

別記様式（第7条関係）

電子契約意向確認書

年 月 日

四日市市長

住所
商号又は名称
代表者名

下記案件に係る契約については、四日市市と電子契約サービスを利用した電子契約の締結を希望します。なお、電子契約の締結に利用するメールアドレスは、次のとおりです。

1 案件名（工事名、業務名等）

--

2 契約内容の確認者及びメールアドレス

下に記載の順番で、電子契約サービスから契約書の内容確認依頼メールが届きます。

【担当者】

氏名	
メールアドレス	

※省略可。最終確認者と同じ場合、記載不要です。

※最終確認者と同じメールアドレスは登録できません。

【最終確認者】

氏名	
メールアドレス	

※契約締結権者又は契約締結権者から契約の締結を委任された者を記載してください。

＜建設工事請負契約の場合＞

建設工事請負契約においては、次の条件に基づき、建設業法（昭和24年法律第100号）第19条第1項及び第2項の規定による書面の交付に代えて電磁的措置を講ずる方法により実施することについて、相互に承諾するものとします。

電磁的措置の種類

コンピュータ・ネットワーク利用の措置

電磁的措置の内容、ファイルへの記録の方式

電子契約サービスを通じて、送信者がPDFファイル形式の書類をアップロードし、契約当事者が同意することにより、電子認証局サービスが提供する電子証明書を利用した電子署名を付加し、電子メール、サーバー上からダウンロード等により記録する方法等

注意事項

※共同企業体の場合は、全構成員が「電子契約意向確認書」を提出してください。